

貸借対照表

(平成 25 年 1 2 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	16,733	流 動 負 債	4,197
現金及び預金	658	買掛金	1,344
売掛金	2,121	リース債務	48
商 品	543	未払金	2,048
製 品	2,447	未払費用	360
原 材	36	未払法人税等	20
貯 蔵 品	119	預り金	122
前払費用	51	前受収益	0
繰延税金資産	316	賞与引当金	94
関係会社短期貸付金	2,954	その他	157
一年以内に返済を受ける長期貸付金	90		
一年以内に返済を受ける関係会社長期貸付金	6,468	固 定 負 債	457
未収収益	24	リース債務	52
未収入金	818	繰延税金負債	106
その他	85	長期未払金	11
貸倒引当金	△2	長期預り金	191
		退職給付引当金	96
固 定 資 産	21,780	負債合計	4,654
有形固定資産	18,132	純 資 産 の 部	
建 物	3,307	項 目	金 額
構 築 物	440	株 主 資 本	33,765
機 械 及 び 装 置	4,020	資 本 金	5,576
車 両 及 び 運 搬 具	0	資 本 剰 余 金	4,973
販 売 機 器	3,215	資 本 準 備 金	4,973
工 具 器 具 及 び 備 品	36	利 益 剰 余 金	23,216
土 地	6,942	利 益 準 備 金	631
リ ー ス 資 産	97	その他利益剰余金	22,584
建 設 仮 勘 定	71	固定資産圧縮積立金	220
無 形 固 定 資 産	1,110	配当引当積立金	500
の れ ん	26	市場開発準備金	700
ソ フ ト ウ エ ア	712	別 途 積 立 金	18,380
電 話 加 入 権	17	繰越利益剰余金	2,783
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	353	評価・換算差額等	93
投資その他の資産	2,537	その他有価証券評価差額金	93
投資有価証券	847		
関係会社株式	788		
出 資 金	54		
長 期 貸 付 金	283		
関係会社長期貸付金	322		
長期前払費用	128		
その他	141		
貸倒引当金	△28		
資産合計	38,514	純 資 産 合 計	33,859
		負債・純資産合計	38,514

損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		40,393
売 上 原 価		21,169
売 上 総 利 益		19,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,155
営 業 利 益		68
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	342	
そ の 他	281	623
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	34	34
経 常 利 益		657
特 別 利 益		1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	34	
減 損 損 失	27	
組 織 再 編 関 連 費 用	628	
そ の 他	4	694
税 引 前 当 期 純 損 失		35
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	
法 人 税 等 調 整 額	△225	△209
当 期 純 利 益		174

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・主として最終仕入れによる原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、機械及び装置および販売機器ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・15~50年

機械及び装置・・・・・・・・10年

販売機器・・・・・・・・・・・・5年

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用：取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,910百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分掲記したものを除く。）

短期金銭債権 479百万円

短期金銭債務 452百万円

長期金銭債務 52百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金否認	33百万円
減損損失	68百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	35百万円
社会保険料（賞与引当）	5百万円
未払事業税否認	3百万円
容器預り保証金債務否認	18百万円
投資有価証券評価損	65百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4百万円
未払役員退職慰労金否認	3百万円
ギフト券預り金債務否認	14百万円
税務上の繰越欠損金	186百万円
組織再編関連費用	47百万円
その他	40百万円
繰延税金資産小計	550百万円
評価性引当額	△167百万円
繰延税金資産合計	382百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△121百万円
その他有価証券評価差額金	△51百万円
繰延税金負債合計	△172百万円
繰延税金資産の純額	210百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製紙株式会社	(100.0)	事業上の関係なし 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金 (注)1	2,954
				資金の回収	—	一年以内に 返済を受ける 関係会社 長期貸付金	6,300
				受取利息	107	未収収益	24

(注) 1. 関係会社短期貸付金については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。

2. 貸付利率は、市場金利等を勘案のうえ、合理的に決定しております。

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金 または 出資金	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	四国キヤンティーン 株式会社	100	100.0	製商品の 販売 役員の兼任	資金の 貸付	150	一年以内に 返済を受ける 関係会社 長期貸付金	128
					資金の 回収	50	関係会社 長期貸付金	302
					受取利息 (注)1	6	未収収益	—
子会社	四国コカ・コーラベンディング 株式会社 (注)4	30 (注)2	100.0	当社自動販 売機オペレー ションの委託 役員の兼任	資金の 貸付	160	関係会社 長期貸付金	—
					資金の 回収	92		
					貸付金 返済免除 (注)3	520		

- (注) 1. 貸付利率は、市場金利等を勘案のうえ、合理的に決定しております。
 2. 出資額30百万円については、全額関係会社株式評価損を計上しております。
 3. 当社グループ再編に伴い、貸付金520百万円に対して全額返済免除を行い、貸倒引当金前事業年度末残高405百万円を控除した金額を特別損失に計上しております。
 4. 当社グループ再編の一環として実施した早期退職制度に伴う早期退職特別加算金および転籍一時金に関する四国コカ・コーラベンディング株式会社の負担額129百万円を支援損として、特別損失に計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,447円35銭

1株当たり当期純利益

7円47銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成25年11月12日開催の臨時株主総会にて完全子会社の四国コカ・コーラプロダクツ株式会社の吸収合併を決議し、平成26年1月1日付にて吸収合併いたしました。

(1) 合併目的

本合併は、製造・販売・物流を当社にて統括する機能を強化することにより、固定費の削減ならびに低コスト、高品質の事業運営を行うことを目的とした当社グループ再編の一環として行うものであります。

(2) 合併期日（効力発生日）

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社として四国コカ・コーラプロダクツ株式会社を吸収合併し、同社は解散しております。

(4) 合併による株式の割当

四国コカ・コーラプロダクツ株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による株式の割当ておよび金銭その他の財産の交付は行っておりません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。